



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 (TEL) 03-3661-4204  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	45,292	△4.2	5,118	△32.6	6,404	△25.0	3,990	△21.5
2021年12月期第2四半期	47,277	△2.4	7,589	△5.5	8,536	0.0	5,085	△13.2

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 9,526百万円 (26.7%) 2021年12月期第2四半期 7,517百万円 (44.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	33.35	—
2021年12月期第2四半期	42.51	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	104,274	81,875	75.3
2021年12月期	98,042	76,810	75.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 78,570百万円 2021年12月期 73,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2022年12月期	—	38.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	2.1	12,000	△10.0	13,000	△11.3	8,550	△2.7	71.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

8※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	121,653,486株	2021年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	1,996,428株	2021年12月期	2,018,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	119,646,013株	2021年12月期 2 Q	119,635,567株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式 (2022年12月期 2 Q 102,956株、2021年12月期 124,800株) が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響があったものの、一部では持ち直しの動きも見られています。日本を含む世界経済においては、感染症の影響が緩和する動きがある一方、一部の地域等では都市封鎖等が発生しております。加えてウクライナ情勢の長期化等もあり、原油価格やサプライチェーンの状況など、経済の先行きについても懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その最終年としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は中国における新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響が大きく、452億92百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面におきましても、売上高減少に伴う売上総利益の減少、原材料費の仕入れ価格高騰等もあり、営業利益は51億18百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は64億4百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億90百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：123.15円（107.76円）
  - ・中国元：18.97円（16.65円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

#### ① 日本事業

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は179億4百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少等により、前年同期を下回る5億92百万円（同49.5%減）となりました。

育児及び女性向け用品につきましては、当社の基幹商品である哺乳器やさく乳器に関しては2月の商品リニューアル等の効果もあり、前年同期を上回る売上高となりました。一方、おしりふき等の一部消耗品では価格競争の影響等もあり、前年同期の売上高を下回りました。スキンケアカテゴリにつきましては、2月のベブースキンケア商品シリーズ「ピジョン ベーシックスキンケア」リニューアル発売と合わせ、「赤ちゃんが選ぶ！赤ちゃんのことを考えたキャッチコピー募集キャンペーン」等の広告宣伝活動を積極的に実施しましたが、海外からの需要が落ち込んだこともあり、販売は苦戦しました。当事業におきましては、4月に押しやすさとオシャレなデザインでお出かけがもっと楽しくなるベビーカー「Runfee Lino'n（ランフィ リノン）RB2L」を企業限定で、また「メッシュベブーシート」で快適なお出かけが続く軽量B形ベビーカー「Bingle(ビングル)BB2」を全国のベビー用品専門店などで新発売しております。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、母乳育児について楽しく学べるピジョンのマタニティセミナー「おっぱいかレッジ」のライブ配信を行い、合計で1,400名以上の方にご視聴いただいた他、医療従事者向けセミナーもオンラインで開催し、600名を超える方にご覧いただいております。ママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じた双方向コミュニケーションの活用やサポートコンテンツの充実にも継続して取り組んでおり、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の内容におきましても、お客様に寄り添った一層の改善を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品では、前期より総利益率の改善を目指した取扱商品の見直しに取り組んでいるため、売上高は前年同期から減少しておりますが、利益率改善効果が徐々に見られております。引き続き、小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

子育て支援におきましては、当第2四半期連結累計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開してまいります。

#### ② 中国事業

当事業の売上高は162億38百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益は前年同期を下回る46億9百万円

(前年同期比31.9%減)となりました。4月には新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社の販売・生産拠点のある上海エリアでのロックダウン実施により、工場の稼働停止等を余儀なくされました。4月後半から徐々に生産活動を再開し、6月にはロックダウンが全面解除となったものの、物流混乱等の影響が発生しております。一方、Eコマースショッピングイベント“618”では、ロックダウン解除直後にもかかわらず、哺乳器やスキンケア商品部門において、ブランドランキング上位を維持しております。また、新たなプラットフォーム上にも旗艦店を設ける等、プロモーション活動も継続して取り組んでおります。

なお、中国本土においては、前年9月にリニューアル・先行発売を開始しております哺乳器「自然実感」(日本における商品名:母乳実感®)シリーズのオンラインチャンネルにおける新商品切り替えが概ね完了しております。オフラインチャンネルにおいても、ロックダウンの影響で新商品切り替えは当初想定より遅れてはいるものの、順次出荷が進捗しております。加えて、当事業におきましては、北米でのピジョンブランドによる育児用品販売事業も開始しています。

今後は、ロックダウンの影響で先送りしていた各種施策の実行やダイレクト・コミュニケーションの強化に加え、コロナ禍での育児情報支援、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

### ③ シンガポール事業

当事業の売上高は69億24百万円(前年同期比14.9%増)、セグメント利益は12億10百万円(前年同期比49.8%増)となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、コロナ禍からの回復途上において、一部市場での価格改定やwithコロナでの営業・マーケティング活動の再開・体制整備もあり、売上高及び利益を伸ばしております。重点国であるインド等においては、基幹商品である哺乳器やスキンケア商品等の販売が堅調に推移しております。当事業におきましては、サステナブルな製品を選好する傾向があるZ世代やミレニアル世代に向け、自然由来で赤ちゃんの肌にやさしく、地球環境にもやさしい新スキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」や、ガラスのような透明感とUV消毒に対する優れた耐久性を実現した新素材のプラスチック「T-Ester(ティーエスター)」を使用した哺乳器を順次発売しております。今後も、上位中間層向け商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

### ④ ランシノ事業

当事業の売上高は78億14百万円(前年同期比25.4%増)、セグメント利益は2億52百万円(前年同期比51.6%減)となりました。

主力市場である北米、欧州では物流混乱による商品入荷及び出荷遅延傾向が継続しているものの、北米では主力である乳首ケアクリームやさく乳器の販売が堅調に推移し、売上高は現地通貨で前年同期を上回りました。一方、欧州においてはドイツ等での物流混乱による調達遅延に加え、物価高騰による消費低迷がみられたこと等もあり、売上高は現地通貨で前年同期を下回りました。

利益面につきましては、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いており、原価や発送費用等に影響が出ている他、積極的なマーケティング費用の使用等もあり、前年同期を下回りました。

今後は一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、各地域の消費者行動に合わせたマーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は1,042億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ62億31百万円の増加となりました。流動資産は41億42百万円の増加、固定資産は20億88百万円増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が16億63百万円、商品及び製品が12億8百万円、原材料及び貯蔵品が6億64百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が13億1百万円増加したことによるものです。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は223億98百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億66百万円増加となりました。流動負債は13億57百万円増加、固定負債は1億91百万円減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が3億73百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16億96百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1億21百万円増加したものの、その他固定負債が2億67百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は818億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ50億64百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が50億78百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内及び世界各国での新型コロナウイルス感染症の状況や、外国為替市場の動向等の見通しは現時点においても不透明であり、当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。なお、2022年2月15日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年8月9日付にて、売上高950億円（前回予想比3.7%減）、営業利益120億円（前回予想比15.5%減）、経常利益130億円（前回予想比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85.5億円（前回予想比10.0%減）に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,218	35,557
受取手形及び売掛金	16,253	17,916
商品及び製品	8,723	9,931
仕掛品	623	602
原材料及び貯蔵品	3,359	4,024
その他	2,270	2,598
貸倒引当金	△194	△235
流動資産合計	66,254	70,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	10,427
土地	7,272	7,401
その他(純額)	10,695	11,192
有形固定資産合計	27,093	29,021
無形固定資産		
のれん	534	509
その他	2,037	2,308
無形固定資産合計	2,572	2,817
投資その他の資産		
その他	2,123	2,038
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,122	2,038
固定資産合計	31,788	33,877
資産合計	98,042	104,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	5,783
電子記録債務	1,623	1,729
未払法人税等	1,180	806
賞与引当金	882	872
製品自主回収関連費用引当金	18	—
訴訟損失引当金	9	11
その他	7,268	7,225
流動負債合計	15,072	16,429
固定負債		
退職給付に係る負債	478	599
株式給付引当金	313	268
その他	5,367	5,099
固定負債合計	6,159	5,968
負債合計	21,232	22,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,131
利益剰余金	61,163	60,722
自己株式	△1,479	△1,387
株主資本合計	70,062	69,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	19
為替換算調整勘定	3,805	8,884
その他の包括利益累計額合計	3,822	8,903
非支配株主持分	2,925	3,305
純資産合計	76,810	81,875
負債純資産合計	98,042	104,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	47,277	45,292
売上原価	24,719	24,543
売上総利益	22,558	20,749
販売費及び一般管理費	14,969	15,631
営業利益	7,589	5,118
営業外収益		
受取利息	89	73
受取配当金	126	12
助成金収入	361	492
為替差益	276	569
その他	136	202
営業外収益合計	990	1,350
営業外費用		
支払利息	27	46
その他	14	18
営業外費用合計	42	64
経常利益	8,536	6,404
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	33	—
特別利益合計	38	6
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	30	24
製品自主回収関連費用	822	—
特別損失合計	853	25
税金等調整前四半期純利益	7,721	6,385
法人税、住民税及び事業税	2,621	2,271
法人税等調整額	△53	6
法人税等合計	2,568	2,277
四半期純利益	5,153	4,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,085	3,990

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,153	4,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	2
為替換算調整勘定	2,351	5,415
その他の包括利益合計	2,363	5,417
四半期包括利益	7,517	9,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,410	9,065
非支配株主に係る四半期包括利益	107	461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,721	6,385
減価償却費	1,904	2,290
のれん償却額	81	91
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53	△59
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	71
受取利息及び受取配当金	△215	△85
支払利息	27	46
固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
固定資産除却損	30	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△33	—
製品自主回収関連費用引当金の増減額(△は減少)	146	△18
売上債権の増減額(△は増加)	△578	475
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,385	△532
仕入債務の増減額(△は減少)	153	666
未払金の増減額(△は減少)	△402	△233
未払消費税等の増減額(△は減少)	△643	△15
その他	△737	△813
小計	6,037	8,294
利息及び配当金の受取額	215	77
利息の支払額	△25	△46
法人税等の支払額	△3,078	△2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,149	5,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,882	△2,609
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	△47	△148
投資有価証券の売却による収入	130	—
その他	23	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,764	△2,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,310	△4,425
非支配株主への配当金の支払額	△69	△84
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	44
その他	36	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,343	△4,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	2,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,814	339
現金及び現金同等物の期首残高	37,163	35,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,348	35,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,153	19,324	3,584	6,213	47,277	—	47,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,734	115	2,439	17	4,306	△4,306	—
計	19,888	19,440	6,024	6,231	51,584	△4,306	47,277
セグメント利益	1,172	6,766	807	522	9,269	△1,680	7,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,680百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、配賦不能営業費用△1,641百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,899	16,011	4,573	7,808	45,292	—	45,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,005	226	2,350	6	3,588	△3,588	—
計	17,904	16,238	6,924	7,814	48,881	△3,588	45,292
セグメント利益	592	4,609	1,210	252	6,665	△1,546	5,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,546百万円には、セグメント間取引消去48百万円、配賦不能営業費用△1,595百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。